

就労継続支援A型事業所・就労継続支援B型事業所
生活介護事業所・地域活動支援センター・共同受注窓口
ご担当者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課長

「障害者就労施設における生産活動の効率化に資するICT機器等の導入事業」に係る
国庫補助協議について（依頼）

平素より、本市の障害福祉施策に御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記事業につきまして、厚生労働省から国庫補助協議について依頼がありました。つきましては、当該事業の活用を希望される事業所は、次に記載の事項を御確認のうえ、**令和7年5月23日（金）17時までに**、下記6に記載の「事業計画書及び積算内訳書、見積書（原則2社以上）、導入機器のパンフレット・カタログ」の御提出をお願いします。

今回は所要額調査になりますので、別途正式に申請書等を提出いただく必要があります。

1 施策の目的

障害者就労施設について、ICT機器や工作機械・治具等（以下「ICT機器等」という。）の就労作業の効率化を図る機器等の導入助成により事業所の経営改善を支援するため、障害特性に配慮したICT機器等の導入に係る費用の補助を通じ、障害者が従事することができる業務範囲の拡大や、従事する作業の効率化を図ることを目的とする。

2 対象となる事業所

- ア 就労継続支援A型事業所（賃金向上計画を都道府県に提出している事業所又は本市が認めた事業所。なお、経営改善計画書の提出義務のある事業所は、やむを得ない事情により経営改善計画書の提出義務が生じたものの経営改善計画書等の内容に照らし本事業の補助を受けることが適切であると本市が認めた事業所に限る。）
- イ 就労継続支援B型事業所（各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成している事業所又は本市が認めた事業所）
- ウ 生活介護事業所（生産活動を行っている場合）及び地域活動支援センターのうち、「工賃向上計画」を作成し、積極的な取組を行っており、工賃の向上に意欲的に取り組む事業所について本市が認めた事業所
- エ 共同受注窓口

3 補助対象

補助対象は、次のアからウの機器等とする。

- ア IC 機器（RPAやAI等の技術を搭載したものが望ましい）

イ 工作機器・治具

ウ その他障害者が従事する作業を効率化するために必要となる機械

なお、対象とするものは、障害者就労施設が提出した事業計画書により、以下のいずれかに該当するものと本市が認めるものとする。

- ・ 導入することで、障害者の従事可能な担当業務の拡充が図られるもの
- ・ 生産活動を行うために障害者自身が利用することで、作業の効率化が図られるもの
- ・ 導入することで、障害者の工賃や賃金の向上が見込まれるもの
- ・ 障害特性に応じた適切な就労支援に資するもの

(例) 従来のレジ打ちが困難な利用者向けのAI レジ、遠隔で操作できる接客ロボットやドローン、障害者が使用しやすいように改良したPC やタブレット等を使用したアプリ（ただし、単なるPC やタブレットの購入費用は補助対象とならない）、視覚障害者のための文字を音声に変換する治具、障害特性に応じた担当作業や職場環境等を確認するためのアセスメントツール等※一事業者あたり、200万円を上限とする。

4 その他要件等

障害者就労施設が導入経費を算定するに当たっては、補助金の適正化や経済性の観点から、あらかじめ複数の業者から見積書を徴し、原則として最低価格を提示した業者を選定すること。

5 経費の補助

本事業に要する費用の一部について、**別表**に定めるところにより補助するものとする。

6 提出物

- (1) 「別紙3」事業計画書、「別紙4」積算内訳書（エクセルデータ）
- (2) 見積書（PDFデータ）

※ 複数の業者から見積書を取得し、全ての見積書を提出するとともに、最低価格を提示した業者を選定してください。

- (3) パンフレット・カタログ等（PDFデータ）

7 提出先

6 (1)、(2)、(3) の提出物を次の障害者社会参加・就労支援課のメールアドレスまで御提出ください。 40syusien@city.kawasaki.jp

8 提出期限

令和7年5月23日（金）17時（必着）

期限までに提出がない場合は、該当がないものとして処理します。期限後の申請は一切受け付けられません。

9 留意事項

- ・ 国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。

- ・ 本事業は就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業の補助金と補助対象が重複することから、併給できません。
- ・ 本事業に採択された事業者は、全国の障害者就労施設に対し、ICT機器等の導入目的、導入製品の内容や活用方法、障害者の生産活動の参加状況、導入効果等を当該事業者のホームページ等により公表していただくとともに、体験会を開催していただきます。また、本市WEBサイトにも公表させていただきます。
- ・ 複数の事業所を運営する法人は、事業所ごとにとりまとめて提出してください。
- ・ 今後事業内容や助成要件等について、変更が生じる可能性がありますので、御留意ください。

川崎市健康福祉局障害保健福祉部
障害者社会参加・就労支援課 担当
電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 4 5 7
メ ー ル 40syusien@city.kawasaki.jp

別 表

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
間接補助事業	1 施設又は事業所あたり2,000千円	障害者の障害特性に配慮したICT 機器等の導入支援に必要な工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金	国 1 / 2 川崎市 1 / 4 事業所負担 1 / 4